

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	社会学史関係資料：磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧
Sub Title	Materials on the history of sociology in modern Japan
Author	川合, 隆男(Kawai, Takaо) 清水, 洋行(Shimizu, Hiroyuki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.6 (1994. 6) ,p.71- 93
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940628-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19940628-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 資料

## 社会学史関係資料

——磯村英一の戦前期における雑誌論文・著作一覧——

川合隆洋行

## 序

- 一 社会学関連雑誌における著作一覧
- 二 社会事業関連雑誌における著作一覧
- 三 市政関連雑誌及び「東京市公報」における著作一覧

要となる。本資料は後者の視点から都市社会学に目をむけて、その学史の一端をたどるために磯村英一の研究上の足跡を知る基礎資料にあたる。<sup>(1)</sup>

戦後、日本の都市社会学が本格的に展開していくなかにあつて、磯村の『都市社会学』（一九五三年）は、奥井復太郎の

『現代大都市論』（一九四〇年）、鈴木栄太郎の『都市社会学原理』（一九五七年）などとともに、日本都市社会学の第一世代にあたる先駆的業績といえる。磯村については、すでに三巻からなる『磯村英一都市論集』（磯村、一九八九a、一九八九b、一九八九c）が刊行されており、戦前から今日にいたるまでの

## (一) 日本の都市社会学と磯村英一

日本の社会学史をふりかえるとき、社会学全体の展開を考察していく作業とともに、とりわけ戦後になって明確となつてくる個別の研究領域の立場から、その系譜をさかのぼる視点も必

や奥田道大といった磯村の次の世代の都市社会学者らによる解説「磯村、一九八九a、一九八九b」の他、単行本や主な雑誌にかかる著作一覧「磯村、一九八九c、五七一—六一〇頁」や、著者略歴「磯村、一九八九b、九〇七一九二頁」なども付けられており、磯村の足跡を全般的にたどることができる。磯村の都市社会学の特徴は、一方では社会病理現象としてとらえられるスマムや浮浪者、売春婦などの諸集団への、また一方では、都市化への適応的な現象としてとらえられる「盛り場」や「なじみ社会」などといった「第三の空間」へ向けられている視点である。この視点を鈴木栄太郎の視点と対比させていうと、鈴木が都市社会研究の対象を「正常人口の正常生活」と呼んだ世帯と職場・学校での生活においてのに対し、磯村はそこに収まらない部分を「もつとも都市らしい部分」として研究の対象としている。このような磯村の視点は、都市社会学の学説史や学史において十分に評価されてきたとは言い難い。また、評価の仕方も社会病理現象への視点に用いられたシカゴ学派の理論や方法に注目するものといえる「倉沢、一九六五、鈴木広、一九八五」。

しかしながらここで興味深いのは、磯村によるシカゴ派の理論や方法の導入をその背景とともにとらえることである「佐藤、一九九一」。そうすることから、日本の都市社会を分析する視点が構築されてきた過程にせまりたいと考える。この際に東京市・東京都の役人の時代に発表された多くの著作に目をむけて

いくことが必要となってくる。なぜならそこには、一九五三年に出版された『都市社会学』に連なっていく点とともに、戦時期をはさんで退いていく点が含まれているからである。特に後者には、後述するような社会事業論や社会事業調査が含まれており、この点は都市社会学の立場からではなく社会福祉学の系譜のなかで評価されているものである「吉田、一九八四、一番ヶ瀬、一九八三」。このような状況からすると、磯村の業績を評価する際に、都市の文脈と社会事業の文脈とをからめて評価していく視点がこれまで準備されていなかつたといえる。

## (2) 磯村英一と東京市・社会事業論

磯村の生活史については、磯村自身の手により『私の昭和史』(一九八五年)が刊行されているので、ここでは簡単に触れるにとどめる。磯村は、一九〇三年(明治三六年)に東京の芝(現在の港区三田)で生まれ品川の御殿山で育ち「磯村、一九八五」、東京は「かけがいのない故郷」となる「磯村、一九七三→一九八九c、一一七頁」。品川の御殿山から品川小学校、芝中学校、東京外語学校、さらに東京帝国大学に通う。文学部社会学科に入学した一九二三年(大正一二年)の九月に「大震火災」が起り、その災禍を経験する。また、そのときに留学生のシカゴ大学から帰国した戸田貞三に指導を受けることとなる「磯村、一九九三」。戸田はまた、シカゴ大学の教師や学生が黒人の生活向上のための救援センターとしてつくったハルハ

ウスの経験をいかして東大セツルメントを本所につくり東京市の救済活動を援助するが、その救済活動に磯村も参加する「磯村、一九八五、三六一四二頁」。また在学中の東京市社会局のアルバイトでは、職員として「どん底」社会の調査にたずさわっていた草間八十雄とともに仕事をする「磯村、一九八五、五五—五七頁」。アルバイトが縁となって一九二六年（大正十五年）に東京市に就職し、社会局、文書課、豊島区長、牛込区長、渋谷区長などをつとめる。そこで「官吏」の身でありながら、歓迎されない状況にありながら「磯村、一九八九a、一頁、七頁」、資料として後出するように出版や学術雑誌・社会事業関連雑誌への寄稿を続ける。戦後、公職追放令により解職されるがその後東京都に復職し、一九五三年（昭和二八年）に「必ずしもスマーズとはいえない」状況で東京都立大学へと転身する「磯村、一九八九b、一頁」。一九六六年（昭和四一年）、定年により退職し（同年、東京都立大学名誉教授）、東洋大学に移り大学紛争の時期に学長を経て一九八一年（昭和五七年）に退任（同年、東洋大学名誉教授）する。その他にも、学会や協会、審議会、国際会議などきわめて多くの社会的活動や役職をつとめており、それは今日も続けられている。

磯村の戦前期の問題構成にかんする舞台となつた東京市の文書課と社会局について触れておこう。文書課の事業の一つに『東京市公報』の編纂があり、磯村自身も社会事業や社会調査などについて論じている。『東京市公報』は、「市の事業を直接

市民に周知せしむる」ことを「本来の使命」とするが、さらに「自治観念の涵養」、「成人教育の一助」を通じて「市政の上に貢献する」ことも少なくないとして、一九二八年（昭和三年）一〇月に編集方針の刷新が打ち出される（『東京市公報』一〇月二三日、一五八九号）。そこで、一般投稿や「時勢の趨向に適応した企画を実現」するための編集会議の設置についての規約が定められ、その編集会議の委員に磯村は名を連ねている。この前後の時期には、市内の震災復興の様子や、市の諸局・諸課がおこなつた統計調査の結果、国内や海外の大都市行政の状況などにかんする多様な記事が掲載されるが、その後、戦時局面が濃くなるにつれて、一六頁にいたつた紙面も二～四頁ほどの薄いものとなり、項目も都市計画の告示やその他の公告に限られていく。磯村の名が『東京市公報』に頻繁にみられるのは、自治を意識して紙面の「充美化」が打ちだされた時期にあたる。また昭和三年頃には、大正末期からはじまっていた『東京市史稿』の編纂にもかかわっている（磯村、一九八五、二三七頁）。

一方の社会局は、一九三二年（昭和七年）の『東京市社会事業要覧』によれば、「歐州戦乱勃発後、経済事情の変動は人心の不安を増し、思想の動搖を致し、近代産業組織の余弊たる労資間の紛争頻発するに至つた」（一頁）という危機的状況に際して、一九一九年（大正八年）一二月に設置される。それは、「一般救護、経済保護、失業保護、医療保護、児童保護、社会教化等社会事業の各般に亘る施設を有し」（二頁）、これらの社

会事業にかかる施策をおこなっている。それとともに「一九一〇年（大正九年）以降、細民調査を軸に、浮浪者、失業者、職業婦人、児童、社会事業団体などを対象とした社会事業調査をおこなっている」「一番ヶ瀬、一九八三」。その調査のなかの一つ、一九二二年（大正一一年）におこなわれた「浮浪者および残食物に関する調査」に磯村は大学在学中にアルバイトとして参加しているが、その経験は「その後の生涯のコースを進むうえにおいても決定的な影響を与えたといつてよい」「磯村、一九八九a、一六頁」と回顧されている。

社会事業について理論的には、『社会事業』（中央社会事業協会）、『社会事業研究』（大阪社会事業協会）、『社会福利』（東京府社会事業協会）、『社会政策時報』（協調会）などにきわめて多くの論文を寄稿している。磯村が社会事業論の系譜にあらわれるのは、諸雑誌の改題にもみられるように、大正期後半以降「慈善救済」をのりこえた「社会事業」が、さらに「厚生事業」へ移っていく「過渡期」にある。吉田、一九八四。そこで磯村は、貧困問題の根底に階級的対立をとらえる唯物弁証法の立場にたち、「宗教性」や「人道性」のうえにたつ海野幸徳、福山政一、小沢一らによる「観念的」な社会事業論と論争をしていく。唯物論的な立場には、『社会事業研究』の編集をしていた大阪府社会事業主事の川上貫一が含まれており、東京では掲載の難しい「左翼系論文」をそこに寄せる「磯村、一九八九c、六一一页」。その他交際のあつた人物に、大阪市の社会部

長をしていた山口正や、大阪市の市民館長をしていた志賀支那人などがいる「磯村、一九八五、六〇頁」。このような論者のなかで磯村の社会事業論の特徴は、社会事業を財源や社会事業関係職員などにかんする問題とともに都市公営事業に明確に位置づけているところにある。つまり、当時の社会事業論が対象としていた失業者、婦人、児童などの諸集団を対象としている点では他の社会事業論と共通しているが、それらの諸集団に対する社会事業の実践主体として自治体を位置づけている点で異なる。このような視点は、日中戦争・太平洋戦争下において思想的な弾圧が激しくなるとともに、社会事業も厚生事業としてその対象を貧困層から庶民へと拡散し体制化していくなかで、後退せざるをえなくなる。

以上みてきたように、戦後の『都市社会学』に連なっていくシカゴ学派の紹介や導入について、つきの二つの背景が注目される。一つは、社会病理現象としてとらえられる諸集団に社会事業や社会調査を介してかかわっていく東京市や社会局との関連である。もう一つは、その諸集団を対象としてナショナルレベルで問題構成をしていく社会事業論やその後の社会福祉論との交錯と分岐点である。このような背景に注目して磯村の足跡をみていくとき、上述の業績一覧「磯村、一九八九c、五七一六一〇頁」の戦前期は、後に再録した単行本とともに『社会事業研究』の掲載論文などに限られており十分ではない。そこで、ここでは戦前期の論文についてとりわけ重要な三つの

領域、すなわち（一）社会学関連、（二）社会事業関連、（三）

市政関連を中心に磯村英一の業績資料を一覧にすることとする。

は対象からはずした。

なお一覧するにあたって、雑誌名は時代の変化に応じて改題することが多いので、まずその刊行主体となっている機関・団体名を示し、その次に改題がある場合にはその変遷をたどったうえで、出版年順に掲載論文を一覧した。また時事的問題などについて編集委員などから共通のテーマが設定されている場合は、その共通テーマを【】内に示したうえで磯村の論文名を示した。また『東京市公報』については、磯村の個人名で掲載されているものに限り、社会局や文書課などの名によるもの

### （三）『都市社会学』までの単行本一覧（再録）

本資料の目的は戦前期における雑誌論文や記事の一覧であるが、それを磯村の業績の全体像とともにみていくために、戦前期の単行本を磯村「一九八九c」より引用して一覧する（五七三一五七四頁）。また、時期としては戦後になるが、磯村の都市社会学的視点が最初にまとまつたかたちで刊行された『都市社会学』を一つの区切りと考え、そこまでの足跡をたどった。



九月四一號 (紹介批評) シカゴにおける「都市社会学」の二研究  
一〇月四二號 文化意識の発達と人口減衰の諸兆

## —智識階級婦人の出産率に関する研究—

一月四三号 (紹介批評) モーラー「家族分解論」

二月四四号 (紹介批評) ボガーダス 『社会学及び社会調査』

## 一月四五号 社会事業概念の限定について

二月四六号 貧困と犯罪との関係について

五月四九号  
▲支那社会学界瞥見

# 一〇月五四号　社会学における統計調査の意義

同 (紹介批評) 山口正一『都市社会事業の諸問題』

一月五五号 (紹介批評) カヴァン 「自殺論」

（紹介批評）ベッドフォード「都市社会学」

# 一二月五六号 人口問題の社会生物学的基礎

## —職業別出産率と交接頻数の関係—

二月五八号  
(紹介批評)「社会調査法に関する新著三篇」

五 甲 六 一 号 (昭 介 批 評) 人 文 地 球 学 報 「 都 市 地 球 研 究 」

上甲三等（昭父批評）「東京市史篇」

(即ち其評) アンダーリン「那拉士那

「家庭莊稼」の叢書  
(昭和12年) 二二

六月空言  
《續名指詩》二  
家於續詩《送續》

續金匱要卷之二

(昭介批評) ヒリラリ「同盟罷業」

一月六七号 集団としての都市の特質

一九〇五年二月七〇号 (紹介批評) リンゼー「友愛結婚」

(紹介批評) ドノヴァン「職業婦人」

六月七四号 (紹介批評) ゾーバウ「細民地区」

(二) 日本社会学会

『年報社会学』(一九三三年二月～一九四三年七月。全九輯)

一九四〇年第七輯 集団に現れた事変の威圧

一九四一年第八輯 【日本社会学会紀元二千八百年記念臨時大会報告】

隣組を中心とする社会意識の発展

二 社会事業関連雑誌における著作一覧

(一) 中央社会事業協会

『慈善』(一九〇九年七月、一編一号～一九一七年八月、八編四号)

↓『社会と救済』(一九一七年一〇月、一卷一号～一九二一年三月、四卷一二号。一卷は六号まで)

↓『社会事業』(一九二一年四月、五卷一号～一九四一年一二月、一五卷一二号。途中七卷七号～一二号、一三三卷一〇号～一二号は休刊)

↓『厚生問題』(一九四三年一月、二六卷一号～一九四四年一〇・一一・一二月、二八卷一〇号)

『社会事業』

一九二七年二〇月一卷七号 転換期に直面せる本邦都市に於ける公営社会事業  
一九二八年一月一一卷一〇号 社会事業に於ける社会調査

(掲載頁)

九一四  
三一三

卷一六

卷一六

(掲載頁)  
一八一 一七

三四一 三五

- 二月一一卷二号 一九二七年度米国社会事業文獻解題

三月一卷二号 イデオロギーとしての社会事業

五月一二卷二号 公營施設發達過程に於ける公私共同經營

六月一二卷三号 社会過程に於ける救済觀念の變遷

八月一二卷五号 社会事業に於ける集團的困窮の取扱

一〇月一二卷七号 書店爭議とその雇用事情

一九二九年 一月一二卷一〇号 公營社会事業従業員との給与

四月一三卷一號 少年職業問題の社会的意義

六月一三卷三号 予算より見たる六大都市社会事業

九月一三卷六号 都市計画としての社会事業

一〇月一三卷七号 失業問題の認職不足とその対策の矛盾

【社会事業を如何に大衆化すべきか】 政治戰線への社会事業の進出

二月一三卷一號 社会事業科学への反逆

五月一四卷二号 交通労働に於ける少年雇用の意義

七月一四卷四号 昭和五年度予算より見たる六大都市社会事業

九月一四卷六号 湯銭値下問題の計数的基礎

一九三一年五月一五卷二号 昭和六年度六大都市社会事業予算の比較

一九三二年一月一五卷一〇号 【救護法実施記念号】 大都市に於ける救護法運用の難點

二月一五卷一號 社会事業に於ける社会調査の取扱

一九三三年一月一六卷一〇号 都市に於ける社会事業統制問題の展望

一月一七卷八号 婦人職業進出の社会的波紋

『厚生問題』 一九三九年一月三日卷一〇号 新東亜建設段階に於ける日本社会事業の使命 一九四〇年六月一四卷六号 統制初期に於ける社会事業の形態

一九四二年二月二六卷二号 大陸から内地への社会施策断層  
一九四三年三月二七卷三号 戦後市民生活指導の応急対策

一九四四年七月二八卷七号 決戦措置としての厚生事業疎開問題

(二) 大阪社会事業協会

『救濟研究』（一九一三年八月—一九二三年七月、一〇卷七号）

↓『社会事業研究』（一九三三年八月、一〇卷八号）一九四二年二月  
↓『厚生事業研究』（一九四三年一月、三一卷一号）一九四四年二月、三二卷一号

『社會事業研究』

一九二八年八月一六卷八号

## 【社会事業苦悶の諸相とその打開】

## 社会事業における階級性の進展

九月一六卷九号

# 一資本主義社會に於ける社會事業理論

同

## 資本主義社会における社会事業戦術の問題 —社会事業の発生と私有財産制度（一）—

同

## 【社会事業の政策化への新展開】

(揭載頁)

一一九

毛氏  
卷三

一  
二  
三  
四  
五  
六  
七  
八

七  
四〇一

## 二月一六卷二二号

### 【産児制限問題】社会事業としての産児制限論の矛盾

一九二九年一月一七卷一号 社会事業理論としての社会民主主義批判

## 一唯物弁証法的社會事業觀に對して一

【故實問題】故實問題的過度的反對及二刀法

二月一七卷二号 インテリゲンチャ的社會事業觀を排撃す

—福山氏の批判に答ふ—

四月一七卷四号 社会事業としてのモツブル運動

著及社會美術の消極的任務

五月二二日正午 三國の土作事業圖二四皆十三

# —唯物弁証法的社會事業觀の旗幟の下に—

六月一七卷六号 資本主義社會事業機構の解剖

七月一七卷七号 社会事業に於ける協同総合運動の批判

卷之三

九月二二三九号 社会事業理論の限界功用説二説、二

# —資本主義的社會事業觀の実践的

○月  
一  
七  
卷  
一  
○号  
失業対策としての公益事業統制論

## —企業紳士から禾澤紳士へ—

卷一

一九三〇年一月一八卷一号 家族制度の崩壊と社会事業の相關々係

## 二月一八卷二号 政戦に際しての社会事業当面の問題

三月一八卷三号	社会政策としての失業対策の限界	一一三
六月一八卷六号	都市社会事業経営の理論的根拠	一一五
九月一八卷九号	右翼社会事業理論の展開—小沢氏の近業に関連して—	一一六
二月一八卷二号	現代社会事業経営の根拠に就いて	一一七
二月一八卷三号	社会事業に於ける理論と戦術の混乱	一一八
一九三三年一月二〇卷一号	社会政策と人口問題	一一九
一九三三年四月二一卷四号	児童養育問題の社会学的考察	一二〇
七月二一卷七号	社会事業に於ける都市と農村の対立	一二一
一九三四年二月二三卷二号	東京市に於ける区社会課設置に関する諸問題	一二二
四月二三卷四号	非常時に際しての社会事業理論の再燃	一二三
九月二三卷九号	アメリカ家族の職業及経済状態の変遷	一二四
一〇月二三卷一〇号	日本女性の母性観念に就いて	一二五
一九三五年三月二三卷三号	日本社会事業第三期の動向と見透	一二六
七月二三卷七号	日本社会事業に於ける封建思想の批判	一二七
一九三九年五月二七卷五号	五月日支事変と社会事業理論の再検討	一二八
一九四〇年一月二八卷一号	革新分野に於ける社会事業の想定	一二九
九月二八卷九号	社会事業理論としての「犠牲均分」の思想	一二〇
二月二八卷二号	国土計画に於ける厚生施策の重点	一二一
一九四一年九月二九卷九号	臨戦社会政策体制に対する要望	一二二
一九四二年九月二〇卷九号	広域文化施策としての厚生事業	一二三
『厚生事業研究』		一二四
一九四三年一月三一卷一号	戦争生活と厚生事業	一二五

### (三) 東京府社会事業協会

『東京府慈善協会会報』(一九一七年五月～一九二〇年六月一〇号)

↓『東京府社会事業協会会報』(一九二〇年一二月一一号～一九二九年一〇月一三卷一〇号)

↓『社会福利』(一九二九年一二月一三卷一一号～一九四〇年九月二四卷九号)

↓『厚生事業』(一九四〇年一二月一四卷一〇号～一九四四年五月～六月一八卷五・六号)

#### 『東京府社会事業協会会報』

一九一八年五月三七卷

ソシアル・センターとしての社会事業  
社会事業に於けるセンチメンタリズムの批判

九月四〇卷

セツルメント事業の機構とその転向に就て

一九一九年二月一三卷二号

南京特別市政に於ける社会行政

六月一三卷六号

【未来を語る】俸給被雇者としての立場から

#### 『社会福利』

近代母性観念に於ける階級関係

〈社会問題用語引字〉インテリゲンチャ

不景気の齎す社会事業の繁栄

〈座談会〉サラリーマンとしての社会事業家  
〈社会問題用語引字〉イデオロギー

帝都を中心とする社会事業の特徴

財政上より見たる六大都市事業の批判

社会事業より見たる帝都市域の拡張問題

#### (掲載頁)

四一五

一一四

二一六

三一三

三一六

一〇一四

三一三

三一六

三一六

三一六

一〇一四

一〇一七

一〇一七

一九三二年四月

六月

帝都に於ける隣保事業の行詰とその将来  
〔座談会〕都市拡張と社会事業施設

二月

一九三三年一〇月一七卷一〇号

都制と帝都の社会事業に就て  
大東京実現後に於ける社会事業の変遷

二月一七卷一号

帝都社会事業の地方分権確立に就いて  
再び区社会課の使命を論ず

一九三四年九月一八卷九号

社会事業に於ける公私共同經營論

一九三五年二月一九卷二号

—特に公営社会事業行詰の打開策として—

一九三六年四月一九卷四号

社会事業資金の統制に就いて

一九三八年二月三卷二号

〔座談会〕戦時及戦後に於ける社会事業の動向並体制

一九三九年五月三卷四号

社会事業と厚生運動

一九四〇年四月一四卷四号

戦時下社会事業理論の動向

## (四) 協調会

『社会政策時報』(一九二〇年九月～一九四六年六・七月)

一九二七年八月八三号 社会政策の基調としての都市人口の周流

二月 八六号 本邦都市に於ける少年雇用事情(上)

二月 八七号 本邦都市に於ける少年雇用事情(下)

一九二八年四月九一号 本邦市営事業に於ける雇用事情

七月 九四号 本邦市営事業に於ける労働運動

一九二九年一月一〇〇号 都市交通労働婦人の雇用事情

四月一〇三号 都市土木事業に於ける雇用事情

六月一〇五号 本邦商業使用人の就業時間

(掲載頁)

一五二二七

一九一三〇

一五一三三

一五二三一

一五二三七

一五二三九

一五二四一

三一三  
六一八  
二一五六一七  
二一六  
二一五六一九  
二一七  
二一六六一三  
二一三  
二一三六一二  
二一三  
二一三六一一  
二一七  
二一七六一〇  
二一七  
二一七六一九  
二一七  
二一七六一八  
二一七  
二一七六一七  
二一七  
二一七六一六  
二一七  
二一七六一五  
二一七  
二一七六一四  
二一七  
二一七六一三  
二一七  
二一七六一二  
二一七  
二一七六一一  
二一七  
二一七六一〇  
二一七  
二一七六一九  
二一七  
二一七六一八  
二一七  
二一七

九月一〇八号 本邦都市を中心とする失業問題の帰趨

三五二四三

一九三〇年四月一一五号 東京府市の失業救済事業

二四一哭

七月一一八号 【六大都市に於ける失業救済事業】

東京府市の失業救済事業

一九九

一九三一年六月一二九号 中小商工業を繞る失業問題

三五二三三

一九三一年五月一四〇号 満蒙を対象とする社会政策の基調

八一金

(五) 全日本私設社会事業連盟

『私設社会事業』(一九三三年二月)～(一九四三年一月)

一九三五年七月三〇号 調査機関の拡充と活用

一九三六年五月三九号 東京市政の革新と社会事業

九月四三号 研究部 牧委員へ

二月四九号 ベルリンより

一九三七年一月五〇号 ベルリンから 第二信

(六) 全国方面委員連盟

『方面時報』(一九三三年八月)～(一九四一年八月)

一九三八年三月六卷二号 社会調査の理論と実際 (一)

四月七卷一号 社会調査の理論と実際 (二)

五月七卷二号 社会調査の理論と実際 (三)

(七) 東京市社会局

『方面時報』(一九三三年)～(一九三九年三月)

一九三五年一一月二卷七号 〈資料〉(訳) 社会事業と社会学の関係

一九二八年六月

帝都に於ける方面委員制度の特質

### 三 市政関連雑誌及び『東京市公報』における著作一覧

#### (一) 東京市政調査会

『都市問題』(一九二七年七月～)

一九二七年一月五卷五号

本邦都市社会行政の現在及将来

一九二八年八月七卷二号

都市の特質より觀たる帝都社会事業の批判

一九三八年一〇月二十五卷四号

(第五回後藤子爵記念市民賞三等授賞) 欧米の職業紹介制度の近情に就て

一九三七年一〇月二十五卷四号

東京の開港と京浜港の性格

一九四一年七月三三卷一号

戰時下大都市の配給問題

一九四三年一月三六卷一号

所謂過大都市論への反省

六月三六卷六号

食糧配給調整の次の段階

#### (二) 東京市

『東京市公報』(一九〇〇年八月、一号～一九〇七年六月、一五六号。一九一六年七月、一号～

一九四三年六月、三七三号。以後『東京都公報』に改題)

一九二八年二月四日一四七九号 公営事業の市営化(一)

一 公益事業とは何か

二月七日一四八〇号 公営事業の市営化(二)

二 定義

(掲載頁)

三三一 三三三

三一七 三一九

三一三 三一五

三一九 三一七

三一五 三一三

三一一 三一零

三一零 三一九

三一九 三一八

三一八 三一七

(掲載頁)

三四一 三五五

二月九日一四八二号 公営事業の市営化（三）

二（続き）三 公益事業の範囲

二月一四日一四八二号 公営事業の市営化（四）

三（続き）五 米国に於ける市営事業の發達

二月一六日一四八三号 公営事業の市営化（五）

五（続き）

二月一八日一四八四号 公営事業の市営化（七）

五（続き、完）

二月二三日一四八六号 公営事業の市営化（八）

（日本の公営事業について（九））

二月一五日一四八七号 公営事業の市営化（九）

三月一〇日一四九七号 南支都市巡礼（一）

支那の町？ 上海市（一）

三月二三日一四九八号 南支都市巡礼（二）

支那の町？ 上海市（二）

三月二四日一四九九号 南支都市巡礼（三）

▽新公園の朝▽バンドへ▽工部局

三月二四日一四九九号 支那の町？ 上海市（三）

支那の町？ 上海市（三）

三月一七日一五〇〇号 南支都市巡礼（四）

上海より長江を遡る。

▽承安公司（二）▽上海城内▽東亞文書院

▽野球見物▽丁丸乗船

二五二 二五三

二五三 二五四

二五四 二五五

二五五 二五六

二五六 二五七

二五七 二五八

二五八 二五九

二五九 二六〇

二六〇 二六一

二六一 二六二

二六二 二六三

二六三 二六四

二六四 二六五

二六五 二六六

二六六 二六七

二六七 二六八

二六八 二六九

二六九 二七〇

二七〇 二七一

二七一 二七二

二七二 二七三

二七三 二七四

二七四 二七五

二七五 二七六

- 三月二十九日一五〇一号 南支都市巡礼(五)  
 古都南京を訪ぶ(一)  
 ▽長江を遡る▽下関へ
- 三月三一日一五〇二号 南支都市巡礼(六)  
 古都南京を訪ぶ(二)
- 四月五日一五〇三号 南支都市巡礼(七)  
 ▽南京領事館▽明太祖の陵▽泰淮の夕べ
- 四月七日一五〇四号 水郷蘇州に遊ぶ(一)  
 ▽馬盧馬を騎る▽虎丘▽苔橋の趣▽北寺の塔
- 四月一〇日一五〇五号 南支都市巡礼(八)  
 ▽寒山寺▽留園の夕べ
- 四月一二日一五〇六号 西湖畔に杭州を尋ぬ(一)  
 ▽戦雲漲る▽西湖畔漫步
- 四月一四日一五〇七号 西湖畔に杭州を尋ぬ(二)  
 ▽西湖舟遊▽雷峯塔
- 四月一七日一五〇八号 南支都市巡礼(九)  
 ▽忠義堂▽吳山登臨
- 四月一七日一五〇八号 西湖畔に杭州を尋ぬ(三)  
 ▽西湖舟遊▽雷峯塔
- 四月一七日一五〇八号 再び上海から北支の旅へ

▽虹口の広場▽オルトンの別宴

六用一六用一五三四号

## 【市民論文にて選した本市の四者】

私の描いたユートピアへの道

## 本市営公益事業の概況（一）

## 本市営公益事業の概況（一）

## 本市営公益事業の概況（三）

## 本市営公益事業の概況（四）

## 本市営公益事業の概況（五）

本市営公益事業の概況（五）

## 本市営公益事業の概況（六）

## 本市営公益事業の概況（七）

## 本市営公益事業の概況

## 本市営公益事業の概況（八）

公営事業余剰の社会政策的意義

## 支那の首都南京特別市の市政の行政組織

## 支那の首都南京特別市の市政府の財政

支那の首都南京特別市の市政の財政

支那の首都南京特別市の市政の土木行政

## 支那の首都南京特別市の市政府の教育行政

支那の首都南京特別市の市政府の保健行政

支那の首都南京特別市の行政府の保健行政

支那の首都南京特別市の市政の社会行政

## 救護法の制定と都市社会事業（一）

## 〔特に本市方面委員制度との関係に就いて〕

救護法の制定と都市社会事業（二）

### 放牧法の制定と都市社会事業（三）

新議法の制定と都市社会事業 (三)

救護法の制定と都市社会事業（四）

九六一  
九八

三	四	一	二	三	四
五	六	一	五	六	一
九	八	一	九	八	一
六	九	一	六	九	一
三	八	一	三	八	一
七	五	一	七	五	一
八	六	一	八	六	一
六	三	一	六	三	一

五月二三日一六七一号	救護法の制定と都市社会事業 (五)	九五一 一九三
一月一八日一七六七号	都市社会政策の根本問題 (二)	六一 八
一月三三日一七六九号	都市社会政策の根本問題 (一)	二七一 二六
一月三五日一七七〇号	都市社会政策の根本問題 (三)	一四一 一四
一月一八日一七七一号	都市社会政策の根本問題 (四)	二五一 二五
六月一九日一八二九号	最近に於ける都市社会行政の転向に就て (上)	一六二 一〇三
六月二十四日一八三一号	最近に於ける都市社会行政の転向に就て (中)	二二四 一二五
六月二六日一八三二号	最近に於ける都市社会行政の転向に就て (下)	一三三 一二三
一九三一年八月四日一九九八号	社会事業に於ける社会調査の意義 (一)	一四〇 一四〇
一	社会調査の意義	
一	主観的要因、二 客観的要因、	
三	社会事業に於ける意義	
八月六日一九九九号	社会事業に於ける社会調査の意義 (二)	一四五 一四五
一	社会調査の基	
一	血縁社会、二 利益社会	
八月八日一〇〇〇号	社会事業に於ける社会調査の意義 (三)	一四五 一四五
三	社会調査の分類	
一	総括調査、三 特殊調査	
四	社会調査の方法	
一	大量調査法、二 個別調査法	

八月一一日二一〇〇一号 社会事業に於ける社会調査の意義 (四)

(四 続き) 三 その他の調査方法

八月一八日二一〇〇四号 社会事業に於ける社会調査の意義 (五)

五 社会調査の標本

一 準備の期間、二 施行の期間、三 整理の期間、

四 記述の期間、五 利用の期間

一九三七年 四月一日二八三三号

歐州都市の区政素描

四月一五日二八三八号

ロンドン市会の総選挙

一 般借覧の需めに応ず

其の一 独逸の部

其の二 米国の部 (一)

八月七日二八八五号 欧米都市行政参考資料 (一)

其の二 米国の部 (二)

(一) 市政一般並調査、(三) 社会問題

八月一二日二八八七号 欧米都市行政参考資料 (二)

其の二 米国の部 (三)

(四) 保健対策、(五) 社会問題、(六) 教育、(七) 財務税金、

八月一七日二八八九号 欧米都市行政参考資料 (四)

其の二 米国の部 (四)

(七) 続き、(八) 博覧会、(九) オリムピック、(一〇) 交通、

(一一) その他

其の三 雜の部

一四六

一五四一五五

六五一六六

七四一七六

一六九一七七〇

一七〇七一七〇八

一七五一七五六

一七五一七五七

一七五一七五八

一七五一七五九

一七五一七六〇

一七五一七六一

一七五一七六二

一七五一七六三

一七五一七六四

一七五一七六五

一七五一七六六

一七五一七六七

九月七日一八九八号 欧米都市行政参考資料 (五)

其の四 独逸の部 (続)

九月一四日一九〇一号 欧米都市行政参考資料 (六)

其の五 米国の部 (続)

九月一六日一九〇一号 欧米都市行政参考資料 (七)

其の六 英国の部

其の七 仏国の部

其の八 雜の部

## 註

(1) 今日、都市社会や地域社会を分析する際にいくつかの方法がとられており、その方法論的な系譜を農村社会学にたどっていくことができる。〔布施・小林、一九七九〕。しかしここでは、分析視角の生成を分析の対象とされた都市社会との関係から再考することによって、都市社会学の学史の一端をたどっていくことを課題とする。都市社会学について学史の視点から問題提起をし検討したものとして佐藤「一九九二」があり、またそれに対して、学史の検討に際して方法論的な検討も必要とする視点から秋元「一九九二」のコメントがある。

(2) (五) は欠。

## 〔文献〕

秋元律郎、一九九二、『都市社会学研究史の方法的視点』倉

隆男監修『戸田貞三著作集・別巻』大空社。

沢進・町村敬志 (編) 『都市社会学のフロンティア』 1 構造・空間・方法』日本評論社。

布施鉄治・小林甫、一九七九、『現段階における地域社会研究・序説』、地域社会研究会 (編) 『地域社会研究の現段階的課題』時潮社。

一番ヶ瀬康子、一九八三、『日本社会事業調査史』、社会福祉調査研究会 (編) 『戦前日本の社会事業調査』勁草書房。磯村英一、一九七三、『東京はよみがえるか—遷都論批判』日本経済新聞社 (磯村「一九八九c」に所収)。

磯村英一、一九八五、『私の昭和史』中央法規。

磯村英一、一九八九a、『磯村英一都市論集I』有斐閣。

磯村英一、一九八九b、『磯村英一都市論集II』有斐閣。

磯村英一、一九八九c、『磯村英一都市論集III』有斐閣。

磯村英一、一九九三、『戸田貞三と日本社会学の軌跡』川合

- 倉沢進、一九六五、「都市社会学の展開と現状」、尾高邦雄・福武直（編）『一〇世紀の社会学』ダイヤモンド社。
- 佐藤健二、一九九二、「都市社会学の社会史－方法分析からの問題提起」、倉沢進・町村敬志（編）『都市社会学のフロンティア 1 構造・空間・方法』日本評論社。
- 鈴木広、一九八五、「概説 日本の社会学 都市」、鈴木広・高橋勇悦・篠原隆弘『リーディングス日本の社会学 7 都市』東京大学出版会。
- 社会事業史文献調査会（編）、一九八七、『社会事業雑誌目次総覧』日本図書センター。
- 吉田久一、一九八四、「社会事業理論の歴史」（二版）一粒社。